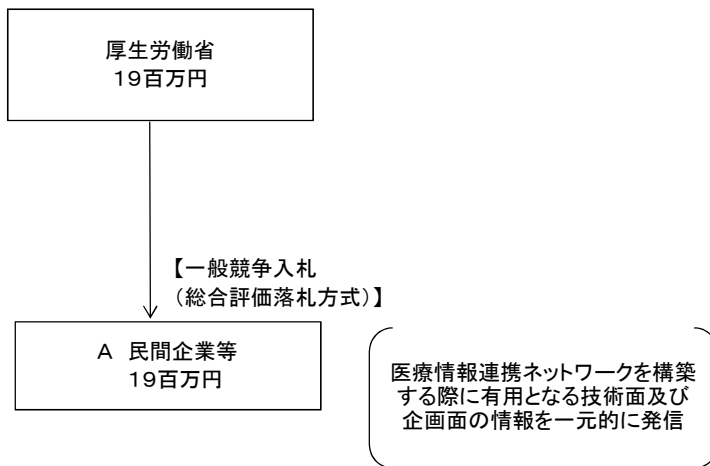


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療情報連携ネットワーク構築支援サービス事業			担当部局庁	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医政局研究開発振興課医療技術情報推進室			片岡 穰
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成27年6月:「日本再興戦略」改訂2015—未来への投資・生産性革命— 平成27年6月:世界最先端IT国家創造宣言			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の医療機関の連携による患者の状態にあった質の高い医療提供のため、ICTを活用したネットワークを構築し、医療機関間の医療情報連携を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の医療情報連携ネットワークから得られた知見や実際の活用事例、実証事業を通して得られた汎用性のある通信規格やその実装ガイド等、ネットワーク構築に有用な情報を集約し、一元的に医療機関等に情報発信することにより、医療機関等が地域の实情に応じた最適なネットワークを構築できるよう、企画面および技術面から支援する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	19	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	19	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度に電子カルテ普及率を90%まで向上させる	一般病院(400床以上)における電子カルテ普及率(三年に一度実施される医療施設調査により把握)(26年度集計中)	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	57.3	90
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	ホームページアクセス件数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X/Y	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
	Y:予算額 Y:ホームページアクセス件数	計算式	X / Y	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療情報システム開発普及等委託費	-	19	「新しい日本のための優先課題推進枠」19				
	計	0	19					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ICTを活用した医療情報連携ネットワークは医療情報を効率的に連携するために有用であり、各地で構築されているところ。今後構築されるネットワークやこれまで構築されたネットワークの相互運用性や持続可能性に資する当該事業のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が推奨する標準規格や、実証事業の成果等を掲載するため、国の責任として自らが実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」等において、医療のICT化や医療情報連携ネットワークの普及を推進することとしている。これらを実現するための事業であることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

